

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 岩田 聡

TEL 059-347-3515

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	43,112	△0.6	△52	—	△46	—	△3,715	—
20年12月期	43,356	△22.4	407	△66.5	△50	—	△288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△29,813.87	—	△40.7	△0.2	△0.1
20年12月期	△2,317.25	—	△2.5	△0.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 △89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	20,615	8,692	35.0	57,862.51
20年12月期	24,557	11,721	44.9	88,579.80

(参考) 自己資本 21年12月期 7,210百万円 20年12月期 11,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	4,113	△2,168	△1,833	3,253
20年12月期	△719	426	△274	3,030

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	850.00	—	500.00	1,350.00	168	△58.3	1.5
21年12月期	—	500.00	—	—	500.00	62	△1.7	0.7
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,662	27.5	252	6.8	184	22.7	△62	—	△497.54
通期	42,424	△1.6	630	—	490	—	△63	—	△505.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 124,614株 20年12月期 124,614株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,594	—	△269	—	△617	—	△4,362	—
20年12月期	11,828	△26.5	227	△49.5	△10	—	3	△99.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△35,011.76	—
20年12月期	24.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	9,417	6,902	6,902	6,902	73.3	55,390.20	55,390.20	
20年12月期	15,554	11,382	11,382	11,382	73.2	91,345.72	91,345.72	

(参考) 自己資本 21年12月期 6,902百万円 20年12月期 11,382百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるアジア経済につきましては、長引く原油価格の高騰は収まりを見せつつあるものの、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な金融市場の混乱から、景気の減速感が強まり、東南アジア諸国においては、底堅い成長を続けながらも、その成長率には減速感が出始めております。中華人民共和国におきましても景気は減速傾向となっておりますが、なお高水準の成長率を見せております。

わが国におきましては、米国経済の悪化に起因した急激な円高相場、世界的な金融市場の混乱による株価の急激な下落などから、景気の減速感が強まっております。

当社グループ（当社および当社の関係会社）の関連する自動車業界におきましては、前述の原油価格の高騰やドル安から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたこと、海外輸入業者間の競合激化による、販売価格の引き下げ要請など、一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

・中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業につきましては、東南アジア諸国が世界的な金融情勢不安を背景とする自動車ローンの引き締めに加え、為替相場が円高基調から抜け出せないことなどの要因はあるものの、期後半より需要回復の兆候が顕著となり、当連結会計年度の海外向売上高は114億71百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度の「アップル」フランチャイズ店舗数は207店（前連結会計年度末は207店舗）と店舗の入れ替わりはあったものの、前連結会計年度より店舗数は変わりませんでした。しかしながら、景況の不透明感による自動車の購買意欲の減退や、不採算直営店舗の閉鎖などから、売上高は38億7百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

・新車関連事業

中華人民共和国内における新車関連事業につきましては、政府主導による大規模な公共事業投資や大幅な金融緩和などの積極的な景気刺激策が奏功し、新車販売台数が世界1位となるなど順調に推移いたしました。同事業では不採算子会社を相次ぎ売却するなど付加価値の高い車種の取扱いに絞込みを図るとともに、アフターサービス部門にも注力し、また当連結会計年度より当社グループでBMWの販売を開始したことにより、当連結会計年度の海外向売上高は278億34百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は431億12百万円（前年同期比2億43百万円減）となりました。

営業利益については、長期滞留在庫を原価割れで処分したこと、売上債権の長期化により貸倒引当金を1億44百万円計上したこと、輸送コストの増加等により、営業損失は52百万円（前年同期比4億60百万円減）となりました。

経常利益については、46百万円の経常損失（前年同期比3百万円増）となりました。

当期純利益については、会計基準の変更により3億64百万円の商品評価損を計上したこと、のれんの評価損および土地の評価損9億5百万円を減損損失として計上したこと、マレーシア・シンガポールの長期滞留債権に対して貸倒引当金繰入額11億1百万円、貸倒損失9億3百万円を計上したことなどにより、37億15百万円の当期純損失（前年同期比34億26百万円減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		対前年増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
中古車関連事業					
Ⅰ 中古車輸出事業	17,968	41.4%	11,471	26.6%	△36.2%
Ⅱ 中古車買取・販売事業	5,744	13.3%	3,807	8.8%	△33.7%
小計	23,712	54.7%	15,278	35.4%	△35.6%
新車関連事業	19,643	45.3%	27,834	64.6%	41.7%
合計	43,356	100.0%	43,112	100.0%	△0.6%

②次期の見通し

・中古車関連事業

Ⅰ 中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

Ⅱ 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、従来の買取業務専業から小売業務にも力を入れ、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

・新車関連事業

新車販売につきましては、ブランド力のある付加価値の高い車種の販売体制の強化を図るとともに、利益率の高いアフターサービス部門の充実、メーカー認定中古車販売の注力に努めてまいります。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

以上により、平成22年12月期の当社グループの連結業績については、売上高424億24百万円、営業利益6億30百万円、経常利益4億90百万円、当期純損失63百万円を予定しております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、前期末（平成20年12月末）と比較して39億39百万円減少して206億18百万円となりました。

これは主に、債権の回収および長期滞留債権への振替により売掛金が25億11百万円、在庫処分および仕入抑制策により棚卸資産が26億56百万円、中華人民共和国における現地ディーラー取得に係る預け金が18億72百万円それぞれ減少したことに対して、中華人民共和国における新規ディーラーの取得により現金が18億74百万円、のれんが5億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前期末（平成20年12月末）と比較して7億13百万円減少して119億23百万円となりました。

これは主に、仕入高の減少から支払手形及び買掛金が22億3百万円増加したことに対して、借入の返済を進めた結果、借入金が23億16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前期末（平成20年12月末）と比較して30億29百万円減少して86億92百万円となり、自己資本比率は35.0%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成20年12月末）と比較して2億23百万円増加して32億53百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失35億16百万円、中華人民共和国における新規ディーラー権取得のための預け金の減少による支出19億27百万円があったことに対して、売上債権の減少による収入16億68百万円、棚卸資産の減少による収入17億59百万円、商品仕入に係る前渡金の増加による支出7億71百万円、仕入債務の減少による収入13億35百万円などがあったことにより、41億13百万円の収入（前年同期△71億93百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出12億2百万円、子会社株式の追加取得による支出4億84百万円、中華人民共和国における新規ディーラー出展に伴う有形固定資産の取得による支出7億41百万円があったことに対して、中華人民共和国におけるディーラーの見直しに伴う有形固定資産の売却による収入6億17百万円があったことにより、21億68百万円の支出（前年同期42億65百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行からの短期借入金金の減少による支出23億94百万円、長期借入金金の返済による支出5億16百万円があったことに対して、株式の発行による収入7億94百万円、少数株主からの払込みによる収入4億91百万円があったことにより、△18億33百万円（前年同期は△27億41百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	44.9%	35.0%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	9.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	166.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,478.6%

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら、平成21年12月期において当期純損失を計上したことから、期末の配当は見送らせていただくことになりました。この結果、中間と期末を合わせた年間配当額は1株につき500円とさせていただきます。

次期につきましては、依然経営環境が厳しいことから、無配とさせていただきますを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業内容について

①仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV（※1）を含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) A F T A (Asean Free Trade Area/アセアン自由貿易地域) 構想（※2）について

東南アジア諸国におきましては、A F T A構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、同域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ

（※3）が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(IV) 為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(V) 海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) RVとは、レクリエーション・ビークル (Recreational Vehicle) の略であり、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(※2) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回アセアン首脳会議 (経済閣僚会議) において、共通効果特惠関税設定が正式に調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で同域内における輸入関税を0～5%に引き下げることを目標として合意されております。

(※3) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け (ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること) があり、係るローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率 (40%～60%) が撤廃され、0～5%の低関税率が適用されることとなります。

③中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計年度におきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは4,113百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失となったものの、売上債権、たな卸資産が減少したことによるものです。しかしながら、当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年1月1日	自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日	至	平成21年12月31日
売上債権の減少額 (百万円)		1,782		1,668
たな卸資産の減少額 (百万円)		1,192		1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△719		4,113

[3] 関連当事者との取引について

39ページをご参照下さい。

[4] 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[5] 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社28社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別に記載しております。

I 中古車販売事業

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDが行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

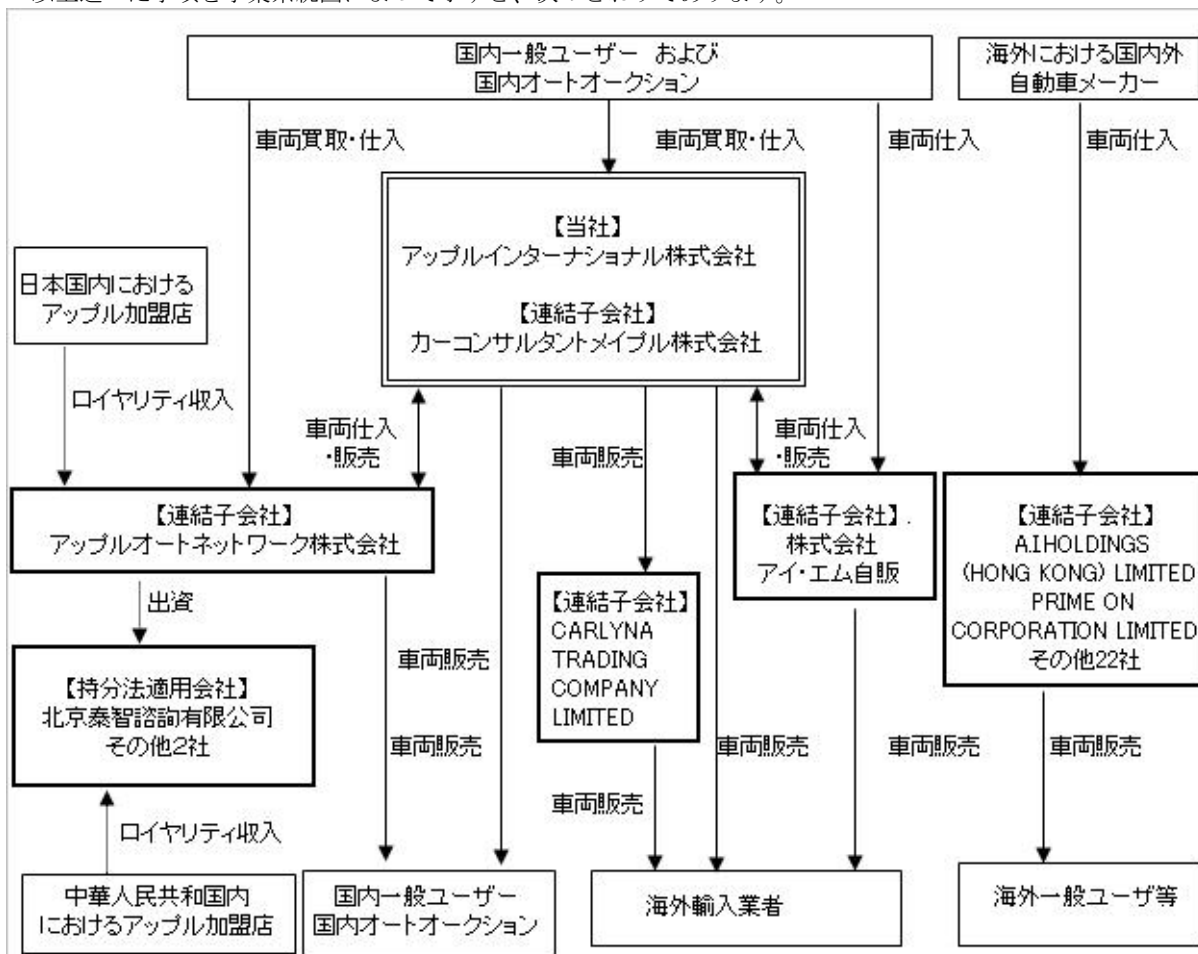
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

II 新車販売事業

中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社22社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) アップルオートネットワーク 株式会社	三重県四日市市	347,950	中古車の買取販売および フランチャイズチェーン網の 統括管理	74.3	営業上取引あり 役員の兼任あり
カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県中巨摩郡	10,000	中古車の買取・販売	100	営業上取引あり 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (注) 3、4	中華人民共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株会社	48.6 [3.8]	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証 担保の間接差し 入れ
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国 (香港)	323,575	自動車の販売・ 修理サービス	48.6 (34.5)	—
株式会社アイ・エム自販	東京都大田区	130,000	中古車の買取・販売・ 輸出業務	65.0	営業上取引あり 債務保証

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 持分は100分の50以下であります。緊密な者又は同意している者の持分を合わせた所有割合が100分の50を超えるため、子会社としているものです。
 4. 持分は100分の50以下であります。同意している者が取締役会の過半数を占めているため、子会社としているものです。
 5. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われまます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

③新車販売の事業戦略

中華人民共和国における新車関連事業につきましては、同国が今後も引き続き世界の自動車マーケットを牽引していくのは確実と思われまます。当社グループはブランド力のある付加価値の高い車種の販売の注力に加え、購買意欲の高い中間所得層向けにメーカー認定中古車の販売を新たに開始する一方、利益率の高いアフターサービスの強化・充実を図ることにより、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の透明性、迅速性を高めることを目的として、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置するとともに、業務執行役員制度を導入し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。さらに、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583,713	8,458,008
売掛金	8,441,931	5,930,205
たな卸資産	4,222,726	—
商品及び製品	—	2,656,737
原材料及び貯蔵品	—	1,487
繰延税金資産	380,723	141,974
未収入金	338,763	164,196
前渡金	848,773	1,359,506
預け金	1,895,165	22,613
その他	292,861	452,113
貸倒引当金	△710,852	△1,381,624
流動資産合計	22,293,807	17,805,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	370,330	409,458
車両運搬具（純額）	126,412	437,084
工具、器具及び備品（純額）	53,856	194,683
土地	238,989	133,989
その他（純額）	—	93,833
有形固定資産合計	789,589	1,269,050
無形固定資産		
のれん	174,395	727,588
その他	347,358	380,677
無形固定資産合計	521,754	1,108,265
投資その他の資産		
投資有価証券	686,461	165,036
繰延税金資産	48,239	50,250
長期滞留債権	—	609,363
その他	305,908	233,423
貸倒引当金	△92,920	△627,616
投資その他の資産合計	947,689	430,456
固定資産合計	2,259,033	2,807,773
繰延資産		
社債発行費	4,800	2,880
繰延資産合計	4,800	2,880
資産合計	24,557,640	20,615,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,873	3,781,632
短期借入金	8,786,097	6,469,852
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	516,036	165,008
未払法人税等	122,495	98,393
その他	1,361,851	1,145,888
流動負債合計	12,434,353	11,720,775
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	276,880	111,872
退職給付引当金	3,833	3,154
その他	1,000	27,881
固定負債合計	401,713	202,908
負債合計	12,836,067	11,923,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	4,980,575
利益剰余金	1,306,633	△2,577,272
株主資本合計	11,103,698	7,219,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,008
為替換算調整勘定	△65,415	△16,322
評価・換算差額等合計	△65,415	△9,314
少数株主持分	683,290	1,481,709
純資産合計	11,721,573	8,692,187
負債純資産合計	24,557,640	20,615,871

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	43,356,143	43,112,610
売上原価	39,232,081	39,615,612
売上総利益	4,124,061	3,496,997
販売費及び一般管理費	3,716,107	3,549,648
営業利益又は営業損失(△)	407,954	△52,650
営業外収益		
受取利息	101,261	36,376
為替差益	—	61,559
受取地代家賃	—	39,109
受取手数料	53,534	72,007
保険代行収入	30,318	80,026
その他	68,360	58,959
営業外収益合計	253,475	348,039
営業外費用		
支払利息	261,214	278,209
持分法による投資損失	89,556	—
為替差損	261,876	—
その他	99,202	64,056
営業外費用合計	711,849	342,265
経常損失(△)	△50,420	△46,876
特別利益		
前期損益修正益	27,395	—
固定資産売却益	14,245	30,878
関係会社株式売却益	—	21,690
独占販売権売却益	26,984	—
その他	3,088	—
特別利益合計	71,713	52,569
特別損失		
固定資産除却損	25,438	53,916
固定資産売却損	3,014	12,843
商品評価損	—	364,000
減損損失	249,835	905,793
投資有価証券評価損	110,044	—
貸倒損失	85,370	903,822
貸倒引当金繰入額	—	1,101,300
その他	34,000	180,585
特別損失合計	507,703	3,522,261
税金等調整前当期純損失(△)	△486,410	△3,516,568
法人税、住民税及び事業税	126,193	179,686
過年度法人税等	224,559	8,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
過年度法人税等戻入額		△2,603
法人税等調整額	△152,559	230,787
法人税等合計	198,194	416,325
少数株主損失(△)	△395,842	△217,668
当期純損失(△)	△288,762	△3,715,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	4,980,575	4,980,575
利益剰余金		
前期末残高	1,807,239	1,306,633
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当(中間配当)	△105,921	△62,307
当期純損失(△)	△288,762	△3,715,225
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△44,066
当期変動額合計	△500,605	△3,883,905
当期末残高	1,306,633	△2,577,272
株主資本合計		
前期末残高	11,604,304	11,103,698
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当(中間配当)	△105,921	△62,307
当期純損失(△)	△288,762	△3,715,225
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△44,066
当期変動額合計	△500,605	△3,883,905
当期末残高	11,103,698	7,219,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,346	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,346	7,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額合計	25,346	7,008
当期末残高	—	7,008
為替換算調整勘定		
前期末残高	75,656	△65,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△141,071	49,092
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額合計	△141,071	49,092
当期末残高		
△65,415		△16,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,309	△65,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△115,725	56,101
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額合計	△115,725	56,101
当期末残高		
△65,415		△9,314
少数株主持分		
前期末残高	1,012,441	683,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△329,150	798,418
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額合計	△329,150	798,418
当期末残高		
683,290		1,481,709
純資産合計		
前期末残高	12,667,055	11,721,573
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当 (中間配当)	△105,921	△62,307
当期純損失 (△)	△288,762	△3,715,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,875	854,519
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△44,066
当期変動額合計	△945,481	△3,029,385
当期末残高		
11,721,573		8,692,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△486,410	△3,516,568
減価償却費	149,193	236,971
減損損失	249,835	905,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191,690	1,214,387
貸倒損失	85,370	903,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,346	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	991	△679
受取利息及び受取配当金	△103,538	△36,376
支払利息	261,214	278,209
持分法による投資損益 (△は益)	89,556	26,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	110,044	—
商品評価損	—	364,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	149,067
売上債権の増減額 (△は増加)	1,782,963	1,668,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,192,467	1,759,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,092,702	1,335,762
前渡金の増減額 (△は増加)	1,063,770	△771,233
未収入金の増減額 (△は増加)	△269,886	147,797
預け金の増減額 (増加：△)	△2,118,747	1,927,711
未払金の増減額 (△は減少)	△987,502	△1,966,397
その他	722,192	△135,037
小計	△162,843	4,491,186
利息及び配当金の受取額	104,328	109,418
利息の支払額	△256,251	△274,287
法人税等の支払額	△404,569	△212,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△719,336	4,113,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△588,034	△1,202,241
定期預金の払戻による収入	964,692	132,268
投資有価証券の取得による支出	△81,476	△38,425
子会社株式の取得による支出	△541,385	△484,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△362,799
有形固定資産の取得による支出	△250,629	△741,452
有形固定資産の売却による収入	142,942	617,424
無形固定資産の取得による支出	△3,209	△39,589
その他の支出	△42,202	—
その他の収入	400,000	—
貸付けによる支出	△8,482	—
貸付金の回収による収入	404,131	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
その他	30,221	△48,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,569	△2,168,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	488,253	△2,394,765
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△540,522	△516,036
社債の償還による支出	△170,000	△70,000
株式の発行による収入	—	794,071
配当金の支払額	△211,922	△125,880
少数株主からの払込みによる収入	—	491,602
その他		△12,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,191	△1,833,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349,895	109,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△916,853	221,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,458	3,030,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	997,848
現金及び現金同等物の期末残高	3,030,605	3,253,584

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の1社を新たに連結子会社といたしました。 ・華寶貿易（上海）有限公司 なお、A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITEDの株式は、平成20年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE ・CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED ・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司 ・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の7社を新たに連結子会社といたしました。 ・Best Venture LIMITED ・Focus Win (HK) ・民生東都汽車貿易深圳有限公司 ・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司 ・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司 ・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司 ・泉州晋宝汽車銷售服務有限公司 ・CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED また、雲南誠龍汽車銷售服務有限公司、成都華宝汽車服務有限公司は第1 四半期連結会計期間において株式を売却したため、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽車銷售服務有限公司は第2 四半期連結会計期間において株式を売却したため、雲南寶龍汽車銷售服務有限公司は10月末日において株式を売却したため、華寶貿易（上海）有限公司は当連結会計年度末において株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他3社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他2社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ</p> <p> 時価法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 ・APPLE AUTO AUCTION THAILAND <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>③デリバティブ</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法を採用しております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上していましたが、人事制度改革の一環として、平成20年12月18日をもって定期賞与制度を廃止いたしました。このため、当連結会計年度末においては賞与引当金を計上していません。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>在外連結子会社は、香港会計基準に従い、のれんは償却を実施せず減損の判定を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は49,500千円、税金等調整前四半期純損失は413,500千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は77,926千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「預け金」の金額は8,102千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険代行収入」の金額は15,776千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預け金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預け金の増減額」の金額は△1,398千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、16,067千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は79,846千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,221,007千円、1,718千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は9,040千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」の金額は3,088千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による支出」の金額は1,132千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による収入」の金額は44,604千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付けによる支出」の金額は77,724千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は2,523千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 337,326千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 388,136千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,256,721千円	定期預金 5,029,396千円
土地 103,566	
合計 3,360,287	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 765,290千円	支払手形及び買掛金 3,753,840千円
短期借入金 3,911,520	短期借入金 3,010,804
合計 4,676,810	合計 6,764,644
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 632,521千円	投資有価証券(株式) 101,136千円
4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 7,149,064千円	当座貸越極度額 3,400,000千円
コミットメントの総額	借入実行残高 2,574,400
借入実行残高 5,249,600	差引額 825,600
差引額 1,899,464	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">906,866千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195,766</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">521,282</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">227,658</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リサイクル預託金還付金</td> <td style="text-align: right;">27,395千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,286</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">6,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,245</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,426千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,438</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </table>	給与手当	906,866千円	貸倒引当金繰入額	195,766	乙仲料	521,282	支払手数料	227,658	リサイクル預託金還付金	27,395千円	建物及び構築物	95千円	車両運搬具	7,286	土地使用権	6,863	合計	14,245	建物及び構築物	15,426千円	工具器具備品	452	その他	9,559	合計	25,438	建物及び構築物	992千円	車両運搬具	1,986	工具器具備品	35	合計	3,014	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">772,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,555</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">285,716</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">270,849</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,878</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,295千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,278</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,916</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">11,001千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> </table>	給与手当	772,897千円	貸倒引当金繰入額	145,555	乙仲料	285,716	支払手数料	270,849	車両運搬具	30,818	工具器具備品	60	合計	30,878	建物及び構築物	29,295千円	建物付属設備	2,297	車両運搬具	22,278	工具器具備品	46	合計	53,916	建物付属設備	11,001千円	車両運搬具	1,841	合計	12,842
給与手当	906,866千円																																																																
貸倒引当金繰入額	195,766																																																																
乙仲料	521,282																																																																
支払手数料	227,658																																																																
リサイクル預託金還付金	27,395千円																																																																
建物及び構築物	95千円																																																																
車両運搬具	7,286																																																																
土地使用権	6,863																																																																
合計	14,245																																																																
建物及び構築物	15,426千円																																																																
工具器具備品	452																																																																
その他	9,559																																																																
合計	25,438																																																																
建物及び構築物	992千円																																																																
車両運搬具	1,986																																																																
工具器具備品	35																																																																
合計	3,014																																																																
給与手当	772,897千円																																																																
貸倒引当金繰入額	145,555																																																																
乙仲料	285,716																																																																
支払手数料	270,849																																																																
車両運搬具	30,818																																																																
工具器具備品	60																																																																
合計	30,878																																																																
建物及び構築物	29,295千円																																																																
建物付属設備	2,297																																																																
車両運搬具	22,278																																																																
工具器具備品	46																																																																
合計	53,916																																																																
建物付属設備	11,001千円																																																																
車両運搬具	1,841																																																																
合計	12,842																																																																

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																				
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>自動車販売用設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、工具器具備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>久居インター店 (三重県津市)</td></tr> </table> <p>減損損失額は2,211千円（建物2,110千円、工具器具備品100千円）であります。</p> <p>アップルオートネットワーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>自動車販売用設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物、工具器具備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東岡山店 (岡山県岡山市)</td></tr> </table> <p>減損損失額は16,845千円（建物15,587千円、構築物301千円、工具器具備品956千円）であります。</p> <p>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>新車販売事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>場所</td><td>雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)</td></tr> </table> <p>減損損失額は230,778千円であります。</p>	用途	自動車販売用設備	種類	建物、工具器具備品	場所	久居インター店 (三重県津市)	用途	自動車販売用設備	種類	建物、構築物、工具器具備品	場所	東岡山店 (岡山県岡山市)	用途	新車販売事業	種類	のれん	場所	雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>自動車販売用土地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>委託販売用土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)</td></tr> </table> <p>減損損失額は105,000千円であります。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>中古車リエクスポート事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>場所</td><td>CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)</td></tr> </table> <p>減損損失額は419,885千円であります。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>新車販売事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>場所</td><td>A. I. Holdings (Hong Kong) Limited (香港)</td></tr> </table> <p>減損損失額は380,907千円であります。</p>	用途	自動車販売用土地	種類	委託販売用土地	場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)	用途	中古車リエクスポート事業	種類	のれん	場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)	用途	新車販売事業	種類	のれん	場所	A. I. Holdings (Hong Kong) Limited (香港)
用途	自動車販売用設備																																				
種類	建物、工具器具備品																																				
場所	久居インター店 (三重県津市)																																				
用途	自動車販売用設備																																				
種類	建物、構築物、工具器具備品																																				
場所	東岡山店 (岡山県岡山市)																																				
用途	新車販売事業																																				
種類	のれん																																				
場所	雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)																																				
用途	自動車販売用土地																																				
種類	委託販売用土地																																				
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)																																				
用途	中古車リエクスポート事業																																				
種類	のれん																																				
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)																																				
用途	新車販売事業																																				
種類	のれん																																				
場所	A. I. Holdings (Hong Kong) Limited (香港)																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,583,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,553,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030,605千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	現金及び預金勘定	6,583,713千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,553,108千円	現金及び現金同等物	3,030,605千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,458,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,204,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253,584千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	現金及び預金勘定	8,458,008千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,204,424千円	現金及び現金同等物	3,253,584千円
現金及び預金勘定	6,583,713千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,553,108千円												
現金及び現金同等物	3,030,605千円												
現金及び預金勘定	8,458,008千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,204,424千円												
現金及び現金同等物	3,253,584千円												

(注記の省略)

リース関係取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係は決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名
決議年月日	平成14年10月17日
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 948個
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	396
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	396

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	33,334円
行使時平均株価	—
公正な評価単価	—

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,895千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">293,010</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226,328</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> </tr> <tr> <td>為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">591,943</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">441,537</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△12,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△12,574</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 428,962</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">380,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,239</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	8,895千円	貸倒引当金	293,010	繰越欠損金	226,328	税務売上認識額	17,393	為替差損否認	7,402	投資有価証券評価損	19,434	減価償却超過額	7,925	その他	11,552	繰延税金資産合計	591,943	評価性引当額	△150,405	繰延税金資産	441,537	その他	△12,574	繰延税金負債	△12,574	流動資産－繰延税金資産	380,723千円	固定資産－繰延税金資産	48,239	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,120千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">119,907</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">255,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">385,236</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">196,916</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△4,691</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 192,224</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,250</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	5,120千円	貸倒引当金	119,907	繰越欠損金	255,595	その他	4,614	繰延税金資産合計	385,236	評価性引当額	△188,320	繰延税金資産	196,916	その他	△4,691	繰延税金負債	△4,691	流動資産－繰延税金資産	141,974千円	固定資産－繰延税金資産	50,250
未払事業税	8,895千円																																																				
貸倒引当金	293,010																																																				
繰越欠損金	226,328																																																				
税務売上認識額	17,393																																																				
為替差損否認	7,402																																																				
投資有価証券評価損	19,434																																																				
減価償却超過額	7,925																																																				
その他	11,552																																																				
繰延税金資産合計	591,943																																																				
評価性引当額	△150,405																																																				
繰延税金資産	441,537																																																				
その他	△12,574																																																				
繰延税金負債	△12,574																																																				
流動資産－繰延税金資産	380,723千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	48,239																																																				
未払事業税	5,120千円																																																				
貸倒引当金	119,907																																																				
繰越欠損金	255,595																																																				
その他	4,614																																																				
繰延税金資産合計	385,236																																																				
評価性引当額	△188,320																																																				
繰延税金資産	196,916																																																				
その他	△4,691																																																				
繰延税金負債	△4,691																																																				
流動資産－繰延税金資産	141,974千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	50,250																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,723,679	6,127,258	13,505,204	43,356,143	—	43,356,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	644,214	11,003	—	655,217	(655,217)	—
計	24,367,893	6,138,262	13,505,204	44,011,361	(655,217)	43,356,143
営業費用	23,967,743	6,274,972	13,256,471	43,499,186	(550,997)	42,948,189
営業利益又は営業損失 (△)	400,150	△136,709	248,733	512,174	△104,220	407,954
II 資産	17,657,879	2,313,404	4,946,700	24,917,984	(360,343)	24,557,640

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、703,622千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,278,428	809,856	27,024,326	43,112,610	—	43,112,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,430	—	—	30,430	(30,430)	—
計	15,308,858	809,856	27,024,326	43,143,040	(30,430)	43,112,610
営業費用	15,471,803	1,312,516	26,374,315	43,158,635	6,625	43,165,260
営業利益又は営業損失 (△)	△162,945	△502,660	650,011	△15,595	△37,055	△52,650
II 資産	11,685,622	731,358	12,721,435	25,138,417	(4,522,546)	20,615,871

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」2に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業損失は45,500千円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」3に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業損失は8,423千円、香港特別行政区の営業損失は13,376千円それぞれ増加し、中華人民共和国の営業利益は84,823千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,105,599	7,154,081	5,700,138	2,772,657	4,211,358	341,612	1,326,040	37,611,489
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,356,143
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	37.1	16.5	13.2	6.4	9.7	0.8	3.1	86.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	27,194,325	4,422,103	762,580	3,477,767	3,036,119	116,758	295,580	39,305,235
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,112,610
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	63.1	10.2	1.8	8.1	7.0	0.3	0.7	91.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久保 和喜	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接32.12		株式の売買(注1)	213	子会社株式	213
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)和久インベストメント(注2)	三重県四日市市	3	不動産の所有・売買・賃貸、有価証券の取得・保有・売却、自動車の販売・リースおよび輸出	(被所有) 直接100.0		自動車の買取(注3)	10		—
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	(被所有) 直接35.0		株式の売買(注1)	56	子会社株式	56
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)IM CAPITAL(注4)	東京都大田区	1	株式の保有・運用並びに投資事業	(被所有) 直接100.0		株式の売買(注1)	41	子会社株式	41

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、子会社株式の譲受金額については、第三者による評価額によっております。
2. 当社取締役会長久保和喜の配偶者である久保真弓氏が代表取締役を務めております。
3. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販の代表取締役社長陳惠元が代表取締役を務めております。
5. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
1株当たり純資産額	88,579円80銭	1株当たり純資産額	57,862円51銭
1株当たり当期純損失	2,317円25銭	1株当たり当期純損失	29,813円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日
純資産の部の合計額 (千円)	11,721,573	8,692,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	683,290	1,481,709
(うち少数株主持分)	(683,290)	(1,481,709)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,038,282	7,210,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	124,614	124,614

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	△288,762	△3,715,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	△288,762	△3,715,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,614	124,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 396個 (普通株式 396株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983,590	3,922,650
売掛金	6,668,224	4,139,732
商品	2,373,581	851,380
原材料及び貯蔵品	—	271
前渡金	283,865	120,179
前払費用	35,007	23,679
繰延税金資産	319,762	1,184
短期貸付金	335,733	354,978
未収消費税等	89,658	—
未収入金	—	248,922
その他	147,558	13,420
貸倒引当金	△545,700	△1,577,000
流動資産合計	13,691,282	8,099,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,460	19,791
構築物（純額）	7,081	5,623
車両運搬具（純額）	120	9,886
工具、器具及び備品（純額）	2,760	3,120
土地	228,989	123,989
リース資産（純額）	—	11,563
有形固定資産合計	260,412	173,975
無形固定資産		
ソフトウェア	6,161	36,933
無形固定資産合計	6,161	36,933
投資その他の資産		
投資有価証券	53,940	63,900
関係会社株式	1,386,366	887,290
出資金	401	401
長期貸付金	79,379	27,245
関係会社長期貸付金	26,932	80,576
長期前払費用	49,753	29,889
繰延税金資産	36,957	—
長期滞留債権	—	609,363
差入保証金	11,963	10,026
その他	16,499	—
貸倒引当金	△66,000	△602,000
投資その他の資産合計	1,596,192	1,106,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	1,862,766	1,317,601
資産合計	15,554,048	9,417,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,099	3,309
短期借入金	3,728,400	2,303,200
1年内返済予定の長期借入金	12,000	3,000
未払金	26,023	43,959
未払費用	23,171	17,954
未払法人税等	28,333	16,235
前受金	284,839	97,413
預り金	4,046	1,864
リース債務	—	4,919
その他	44,345	—
流動負債合計	4,164,259	2,491,858
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	—	6,654
繰延税金負債	—	2,308
退職給付引当金	3,833	3,154
その他	—	10,630
固定負債合計	6,833	22,748
負債合計	4,171,093	2,514,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	4,980,575	4,980,575
資本剰余金合計	4,980,575	4,980,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	500,000
繰越利益剰余金	△29,109	△3,401,678
利益剰余金合計	1,585,890	△2,901,678
株主資本合計	11,367,955	6,895,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,008
評価・換算差額等合計	—	7,008
純資産合計	11,382,955	6,902,394
負債純資産合計	15,554,048	9,417,001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,828,064	7,594,096
売上原価		
商品期首たな卸高	2,666,808	2,373,278
当期商品仕入高	10,449,007	6,081,649
他勘定振替高	—	505,776
商品評価損	—	49,000
合計	13,115,815	7,998,151
商品期末たな卸高	2,373,278	851,380
商品売上原価	10,742,537	7,146,770
売上総利益	1,085,527	447,325
販売費及び一般管理費		
運賃	15,287	8,356
広告宣伝費	11,837	7,488
乙仲料	274,596	140,776
出品料	7,690	5,862
役員報酬	81,620	62,960
給料及び手当	105,325	92,710
賞与及び手当	12,210	—
退職給付費用	1,102	533
法定福利費	20,911	16,863
旅費及び交通費	23,121	20,556
通信費	13,746	10,060
交際費	3,074	2,905
減価償却費	8,008	15,604
賃借料	43,410	43,594
支払手数料	85,385	92,381
貸倒引当金繰入額	21,466	69,000
その他	129,261	127,178
販売費及び一般管理費合計	858,055	716,833
営業利益	227,471	△269,507
営業外収益		
受取利息	49,863	48,707
受取配当金	2,268	—
受取手数料	360	373
為替差益	—	18,619
保険解約返戻金	—	16,024
その他	15,001	12,552
営業外収益合計	67,493	96,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	46,154	25,621
支払保証料	29,471	8,170
為替差損	223,379	
貸倒引当金繰入額	—	406,000
その他	6,536	4,928
営業外費用合計	305,542	444,721
経常利益又は経常損失 (△)	△10,577	△617,950
特別利益		
前期損益修正益	53,719	—
特別利益合計	53,719	—
特別損失		
固定資産除却損	1,580	993
投資有価証券評価損	48,464	995,774
減損損失	2,211	105,000
貸倒損失	—	762,046
商品評価損	—	364,000
貸倒引当金繰入額	—	1,161,300
その他	—	3,311
特別損失合計	52,256	3,392,425
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,115	△4,010,375
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,030
過年度法人税等	89,609	△2,603
法人税等調整額	△103,861	353,153
法人税等合計	△12,221	352,580
当期純利益	3,106	△4,362,955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	4,980,575	4,980,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	179,627	△29,109
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,100,000
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当 (中間配当)	△105,921	△62,307
当期純利益	3,106	△4,362,955
当期変動額合計	△208,736	△4,487,569
当期末残高	△29,109	△3,401,678
利益剰余金合計		
前期末残高	1,794,627	1,585,890
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当 (中間配当)	△105,921	△62,307
当期純利益	3,106	△4,362,955
当期変動額合計	△208,736	△4,487,569
当期末残高	1,585,890	△2,901,678
株主資本合計		
前期末残高	11,591,692	11,367,955
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当 (中間配当)	△105,921	△62,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	3,106	△4,362,955
当期変動額合計	△208,736	△4,487,569
当期末残高	11,367,955	6,895,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,346	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,346	7,008
当期変動額合計	25,346	7,008
当期末残高	—	7,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期末残高	—	7,008
純資産合計		
前期末残高	11,566,345	11,382,955
当期変動額		
剰余金の配当	△105,921	△62,307
剰余金の配当（中間配当）	△105,921	△62,307
当期純利益	3,106	△4,362,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,346	7,008
当期変動額合計	△183,390	△4,480,561
当期末残高	11,382,955	6,902,394

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） ②平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しておりましたが、人事制度改革の一環として、平成20年12月18日をもって定期賞与制度を廃止いたしました。このため、当事業年度末においては賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
—————	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は49,000千円、税金等調整前四半期純損失は413,000千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,404千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,000,000千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,103,566</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(248,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 148,301千円</p> <p>短期貸付金 335,733</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 146,761千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 38,928</p> <p>次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 1,813,456千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,099,064千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 3,728,400</p> <hr/> <p>差引 1,370,664</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,923千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,000,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(232,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 201,915千円</p> <p>短期貸付金 354,978</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 1,176,660千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,700,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 2,303,200</p> <hr/> <p>差引 396,800</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,612千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払保証料</td> <td style="text-align: right;">15,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,719</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>久居インター店 (三重県津市)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は2,211千円（建物2,110千円、工具器具備品100千円）であります。</p>	受取利息	41,407千円	関係会社受取利息	38,612千円	関係会社支払保証料	15,106	合計	53,719	建物	440千円	構築物	1,082	工具器具備品	58	合計	1,580	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、工具器具備品	場所	久居インター店 (三重県津市)	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,928千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損（売上原価）</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">82,166</td> </tr> <tr> <td>商品評価損（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">364,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,544</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>四日市インター店 (三重県四日市市)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>委託販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は105,000千円であります。</p>	受取利息	28,928千円	車両運搬具	10,710千円	商品評価損（売上原価）	49,000	貸倒損失（特別損失）	82,166	商品評価損（特別損失）	364,000	合計	520,544	建物	308千円	構築物	684	差入保証金	1,047	その他	2,263	合計	4,304	用途	自動車販売用店舗	種類	土地	場所	四日市インター店 (三重県四日市市)	用途	委託販売用土地	種類	土地	場所	GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)
受取利息	41,407千円																																																								
関係会社受取利息	38,612千円																																																								
関係会社支払保証料	15,106																																																								
合計	53,719																																																								
建物	440千円																																																								
構築物	1,082																																																								
工具器具備品	58																																																								
合計	1,580																																																								
用途	自動車販売用店舗																																																								
種類	建物、工具器具備品																																																								
場所	久居インター店 (三重県津市)																																																								
受取利息	28,928千円																																																								
車両運搬具	10,710千円																																																								
商品評価損（売上原価）	49,000																																																								
貸倒損失（特別損失）	82,166																																																								
商品評価損（特別損失）	364,000																																																								
合計	520,544																																																								
建物	308千円																																																								
構築物	684																																																								
差入保証金	1,047																																																								
その他	2,263																																																								
合計	4,304																																																								
用途	自動車販売用店舗																																																								
種類	土地																																																								
場所	四日市インター店 (三重県四日市市)																																																								
用途	委託販売用土地																																																								
種類	土地																																																								
場所	GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)																																																								

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(資本準備金、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催を予定している第15回定時株主総会において付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>2. 利益準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 剰余金の処分について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。</p>

6. その他

役員の異動については記載が可能になり次第、速やかにリリースさせていただきます。